

平成 29 年度

**総務課事務報告**

行 財 政 係  
庶 務 係

# 行財政係・庶務係

## 1. 行政関係

日本の総人口は、平成29年12月に総務省統計局が発表した概算値によれば、1億2,670万人で、前年同期に比較して22万人減少している。また、国立社会保障人口問題研究所の推計では、2061年には総人口が一億人を割り込み、高齢化率は、2042年にピークを迎えると推計している。

一方、本村においては、平成28年10月から29年9月の1年間において、75人減少している。しかし、熊本県が発表した29年10月1日現在の推計人口によれば年少人口の割合は、16.9%で県内4位、高齢化率も33.9%で人吉・球磨地域においては、錦町に次いで2番目に低い数値となっている。高齢化率は、郡市内においては40%を超える町村が半数を占める。

人口減少は、日本経済の縮小に直結し、近年では人手不足により色々な業界に影響が出ている。このようなことから国においては、働き方改革を前面に打ち出し、この局面を打開しようとしている。本村においても少なからず影響を受けている。

このような中、本村においては、平成27年に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、4つの目標と62の施策を掲げている。また、その確実な実行を図るため、山江村地方創生情報化戦略を策定して総合戦略を再整理し「農業分野」、「環境・防災分野」、「健康・福祉分野」、「教育・人材育成分野」の4つを重点分野として位置付けている。

施策の実施にあたっては、厳しい財政運営が続く中でも多様化する行政ニーズに的確に対応し、良質な公共サービスを確実に、効率的に実施できるよう、各課で所管する事務事業を見直し、統合できるもの、廃止できるもの又は民間へ委託できるもの等を洗い出し、本村の実情に応じた行政改革を推進するとともに、限られた人員で最大限の成果が発揮できるよう職員の育成に努めなければならない。

## 2. 人事関係

自治体の行政組織の見直し等、議員、職員、各種委員をはじめ自治行政に関連する人事面を取り巻く環境は急激に変化している。

これまで、集中改革プランにおいて定員管理や給与是正を行った。また職員においても階層別研修、専門研修などへ積極的に参加している。

平成29年度は、再任用職員を含む3名を採用しているが、若手職員の増加により職員の構成が目まぐるしく変化している。さらに、育児休業等の長期休暇取得や自己啓発長期研修にも参加する職員がいることから、適正かつ臨機応変な人員の配置、また、人材育成などに努力していかなければならない。

### 3. 財政関係

日本経済は、内閣府によると2012年12月から緩やかな回復基調にあり、景気回復期間は、戦後2番目の長さとなった可能性が高いとしている。雇用関係は、就業者数が2501万人増加し、保育の受け皿拡大により女性就業者が201万人増加し、若者の失業率は4.6%で1992年以来の低水準としており、所得においては、2%程度の高い賃上げが4年連続で実現し、最低賃金を5年連続で引き上げ、働く人全体の所得が24兆円増加し、その結果、消費も持ち直している。また、地方経済においては、すべての都道府県で有効求人倍率が1を超えるとともに、すべての地域で倒産件数が減少するなど景気回復が地域経済にも波及しており、地価も3大都市圏以外の都市でも大幅に上昇し、訪日外国人の増加も、地方の小売、飲食、宿泊等を押し上げていると分析している。

一方、熊本県に目を向けると、平成28年熊本地震の影響が一部に残るものの、経済は緩やかに回復としている。全体的に見ると、個人消費は、高額品に動きがみられ緩やかに回復しており、生産活動は、海外需要等を背景に回復している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移し改善している中で、人手不足感が高まっているとしている。今後においては、熊本地震からの復興の動きが進み、各種の政策効果や復興需要を背景に着実に回復することが期待できるとしているが、人手不足感の高まり等により熊本地震からの回復の動きが制約されたり、海外経済の不確実性など県内経済を下押しするリスクにも留意する必要があるとしている。

本村における平成29年度の税収は前年度比4.12%増の伸びとなったが、地方交付金等は前年度に比べ軒並み減少しており、特に歳入の約半数を占める地方交付税においては2.57%の減となっている。

このように、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、引き続き、既存事業の見直しを行い、創意工夫を凝らした事業を展開することで、限られた財源で効率的な財政運営を図る必要がある。

指標 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
標準財政規模	1,953,617千円	1,906,227千円	1,862,230千円
財政力指数	0.130	0.140	0.139
実質収支比率	13.4%	15.1%	10.6%
経常収支比率	88.0%	88.6%	90.0%
実質公債費比率	9.6%	9.4%	9.2%
将来負担比率	—	—	—

●歳入の状況

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
地 方 税	214, 117	6. 09	4. 12
地 方 譲 与 税	35, 742	1. 02	△ 0. 46
利 子 割 交 付 金	334	0. 01	87. 64
配 当 割 交 付 金	467	0. 01	13. 08
株式等譲渡所得割交付金	678	0. 02	124. 50
地方消費税交付金	53, 548	1. 52	2. 47
自動車取得税交付金	8, 731	0. 25	43. 89
地方特例交付金	724	0. 02	25. 91
地 方 交 付 税	1, 585, 364	45. 15	△ 2. 57
交通安全対策特別交付金	495	0. 01	△ 16. 10
分担金及び負担金	14, 867	0. 42	△ 40. 70
使 用 料	72, 352	2. 06	2. 61
手 数 料	3, 017	0. 09	9. 15
国 庫 支 出 金	386, 214	11. 00	△ 4. 72
県 支 出 金	190, 908	5. 44	△ 3. 09
財 産 収 入	54, 609	1. 56	377. 18
寄 附 金	12, 242	0. 35	8. 82
繰 入 金	166, 928	4. 75	0. 37
繰 越 金	308, 018	8. 77	13. 05
諸 収 入	36, 517	1. 04	28. 74
地 方 債	365, 800	10. 42	△ 29. 19
合 計	3, 511, 672	100. 00	

●歳出の状況 (目的別)

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
人 件 費	459, 801	13. 95	2. 48
物 件 費	549, 545	16. 67	5. 26
維 持 補 修 費	25, 896	0. 79	△ 12. 83
扶 助 費	482, 797	14. 64	△ 1. 20
補 助 費 等	381, 041	11. 56	0. 38
公 債 費	341, 204	10. 35	2. 30
積 立 金	155, 862	4. 73	17. 76
投資及び出資金・貸付金	5, 000	0. 15	0. 00
繰 出 金	423, 754	12. 85	2. 51
投 資 的 経 費	471, 917	14. 31	△ 17. 97
合 計	3, 296, 817	100. 00	

#### 4. 管財関係

##### ●公有財産貸付状況

###### 【土地】

(有償貸付)

所在	地番	現況地目	面積 (㎡)	貸付料 (円)
山田乙字北永シ切	1723、1724、1728-5	宅地	3400.00	285,000
他23件	合計		16,783.12	681,913

(無償貸付)

所在	地番	現況地目	面積 (㎡)
山田丁辻	26-1	宅地	984.76
他7件	合計		9,521.94

###### 【建物】

(無償貸付)

所在	地番	構造	床面積 (㎡)
山田丁辻	26-1	木造瓦葺平屋造	319.08
他7件	合計		1,355.20

##### ●村有財産取得状況

###### 【土地】

所在	地番	現況地目	面積 (㎡)
万江丙字横手屋敷	564-5	雑種地	54.00
万江丙字日当	548-2	田	32.00
万江丙字鳥屋	489-5	田	50.00
合計			136.00

###### 【建物】

所在	地番	種類	床面積 (㎡)
蕨野団地 (山田丁字蕨野)	2435	公営住宅	734.58
山田小学校屋外トイレ (山田乙字西草鹿倉)	2030	学校	1.84

##### ●村有財産払下げ状況

###### 【土地】

所在	地番	現況地目	面積 (㎡)
北永シ切団地 (21戸分)		宅地	5,189.54

###### 【建物】

所在	地番	種類	床面積 (㎡)
北永シ切団地 (21戸分)		公営住宅	1,292.62

##### ●村有財産の端数処理調整等

###### 【建物】

所在	地番	種類	床面積 (㎡)
北永シ切団地 他11件		公営住宅	76.67

##### ●山江村有財産審議会

開催数：2回 内容：①村営住宅北永シ切団地払い下げについて

②大平分収林購入について

職名	氏名	任期	備考
会長	竹本 修二	平成27年4月1日 平成30年3月31日	学識経験者
委員	山口 美敏	平成29年7月7日 平成30年3月31日	区長会
委員	又村 元規	平成29年12月13日 平成30年3月31日	農業委員会委員
委員	小崎 健二	平成29年12月13日 平成30年3月31日	農業委員会委員
委員	橋本 誉	平成28年10月21日 平成30年3月31日	固定資産評価審査委員会委員
委員	内川 初子	平成27年4月1日 平成30年3月31日	固定資産評価審査委員会委員

## 5. 自衛官募集事務

自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため直接侵略及び間接侵略に対し国を防衛することを主任務とし、必要に応じ災害派遣等を実施して公共秩序の維持にあたるとともに、国際平和維持活動にも積極的に参加している。

人吉球磨管内の募集実績は、9名（前年度比9名減）の入隊で、本村からの入隊者は1名（昨年度比同）という結果だった。今後においても、広報活動を活発に行い、人吉地域事務所との連携により優れた人材を確保できるよう募集事務に努めなければならない。

### （1）近年の入隊者数

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
山江村	3	2	1	1	1
球磨管内	40	21	18	18	9

### （2）本村からの入隊者

平成29年度においては、自衛隊候補生1名、という実績を上げている。

## 6. 交通安全

平成29年中の全国における交通事故死者数は、3,694人（前年比△210人）と、減少している。そのうち、熊本県下において、交通事故死者数は73人（前年比6人増）となっている。

本村において平成29年の交通事故発生件数は5件（前年比4件増）である。

熊本県下における交通事故の特徴として、高齢者の事故の増加、飲酒運転人身事故の増加が挙げられる。

本村の取組みでは高齢者や村内小学校、保育園に対する交通安全教室を意欲的に行い、反射タスキの配布、交通安全教育講話を実施し、交通事故防止の意識高揚、啓発を図った。

### （1）主な交通安全推進活動

- 4月 村内小学校交通安全教室  
春の全国交通安全運動（早朝タッチ運動・街頭指導）  
章鹿倉保育園親子交通安全教室  
第14区交通安全教室
- 5月 第6区交通安全教室
- 6月 万江小学校安全教室（自転車の乗り方）
- 7月 第51回交通安全子ども自転車熊本県大会出場（山田小学校）
- 9月 秋の全国交通安全運動（街頭指導）
- 11月 村内カーブミラー清掃及び危険箇所パトロール
- 12月 年末年始の交通安全街頭指導
- 1月 山江村交通安全祈願祭
- 3月 第8区交通安全教室

※交通指導員による交通安全日（毎月1日・10日・20日）の定例街頭指導

## (2) チャイルドシート購入補助金実績

件数	7件
補助金額合計	56,000円

## 7. 消防・防災関係

### (1) 消防関係

消防団は、地域住民の生命、身体、財産を守ることを使命とし、日頃から緊急時に備えた団員の訓練、火災予防活動及び災害防止等のための啓発が必要であることから、秋季訓練（水防・規律）、春季及び秋季の火災予防活動、防火パレード及び各地域で防火講習会を行った。

地域防災の要として期待される消防団であるが、消防団員の減少は全国的な問題となっている。本村においても団員の確保は重要な課題であるが、積極的な団員確保に努めた結果、前年度同様の定員を確保することができた。

#### ① 消防団員現有規模

ア 定員 200名

イ 団員数 203名（昨年度比増減なし） 退団12名、入団12名

#### ② 出動実績 3回（H30. 1. 4建物火災、H30. 2. 24：小火、H30. 3. 6：その他火災）

#### ③ 第6回山江村消防ポンプ操法大会

平成29年5月28日に山江村役場前広場において、第6回山江村消防ポンプ操法大会を開催。6箇分団が出場し、第4分団が優勝した。

#### ④ 第23回球磨人吉消防ラッパ吹奏競技大会

平成29年12月3日、あさぎり町須恵文化ホールにおいて、第23回球磨人吉消防ラッパ吹奏競技大会が開催され、本村からラッパ隊4名が出場した。

#### ⑤ 消防団幹部

平成29年4月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
団長	田原 龍太郎	第4分団長	平川 勝
副団長	立道 徹	第5分団長	清永 弘文
副団長	山田 盛輝	第6分団長	西村 智
第1分団長	秋内 亮	第7分団長	坂田 論吉
第2分団長	今村 禎志	第8分団長	日熊 清尊
第3分団長	大平 秀一		

⑥ 構成及び装備等

平成 29 年 4 月 1 日現在

分団	団員数	積載車	ポンプ台数	防火水槽	消火栓
1	26	1	2	9	14
2	35	1	2	23	15
3	17	1	3	12	9
4	15	1	2	8	21
5	24	1	2	18	9
6	4	1	2	7	7
7	13	1	1	9	9
8	5	1	2	5	5
本 部	22	1	2	—	—
機能別団員	42	—	—	—	—
計	203	9	18	91	89

(2) 防災関係

① 防災会議

大雨等における水害や土砂災害に対して、消防団、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関と連携体制を構築するため、防災連絡会議を開催した。

期 日：平成 29 年 6 月 1 日（木）

出席者：67 名

② 災害対策本部・警戒本部

ア 災害対策本部設置 0 回

イ 災害警戒本部 2 回 (H29. 8. 6~7、H29. 9. 16~17)

ウ 一般警戒体制 6 回 (H29. 5. 12、H29. 6. 25、H29. 6. 30、H29. 7. 3~4、H29. 7. 6、H30. 1. 10~11)

エ 避難所開設 2 回 (H29. 8. 6~7：避難者 0 名、H29. 9. 16~17：避難者 4 名)

③ 地域版防災マップ作成事業

ア 事業期間 平成 27 年~平成 31 年度

イ 事業費 729,000 円

ウ 実施地区 4 地区：第 4 区、第 5 区、第 6 区、第 1 2 区

④ 避難所整備事業

ア 事業費 172,800 円

イ 内 容 テレビ (43 インチ) 2 台購入

⑤ 水防資機材事業

ア 事業費 432,000 円

イ 内 容 防災パネル製作

⑥ 避難所備蓄物資購入事業

- ア 事業費 395,280 円
- イ 内容 避難所間仕切り (4 部屋) 5 セット、備蓄食糧 50 食×16 箱

⑦ 備蓄倉庫整備事業

- ア 事業費 271,404 円
- イ 内容 備蓄倉庫設置 1 基 (山江村体育館横)

## 8. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会

① 委員

平成 30 年 3 月 31 日現在

番号	職名	氏名	備考
1	委員長	城子 サダ子	
2	委員	谷川 安照	委員長職務代理者
3	委員	豊永 睦夫	
4	委員	前村 和夫	

② 会議

- ア 定時登録に伴うもの 4 回
- イ 選挙執行に伴うもの 8 回
- ウ その他 0 回

(2) 選挙管理執行

① 川辺川総合土地改良区総代選挙

- ア 選挙期日 平成 29 年 6 月 12 日
- イ 選挙区 全 7 区 (山江村：第 7 選挙区)
- ウ 定数 総代数 35 人 (うち山江村：10 人)
- エ 結果 候補者の立候補届出が定数を超えないため無投票による当選

② 第 48 回衆議院議員総選挙

- ア 選挙期日 平成 29 年 10 月 22 日
- イ 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数			当日の有権者数		
男	女	計	男	女	計
1,298	1,557	2,853	1,295	1,552	2,847

ウ 選挙結果

投票率 70.81%

候補者別得票数		有効投票	無効投票等	投票者総数
やがみ雅義	金子やすし	1,950	66	2,016
537	1,413			

## 9. 乗合バス「まるおか号」

乗合バス「まるおか号」は、廃止となった路線バスの代替公共交通手段として、平成18年10月から運行を開始し、平成29年度においては、村内の運行形態を「路線不定期型」から「区域運行型」に変更した。更に要望が多かった病院やショッピングセンターに停留所を増設して、新たな「新まるおか号」としてリニューアルを行った。その結果、平成28年度と比較して利用者は2.2倍、補助金は1.8倍と大幅な増加となった。

平成29年度の年間利用者数は、延べ8,795人（前年度比4,841人）運行補助額は7,691,330円（前年度比3,544,660円）となった。

まるおか号の運行内容については、地域住民のニーズに応じた運行ができるよう定期的に見直しを行って利便性を高めており、道路運送法の規定により路線延長やダイヤ改正等に必要な協議の場として、山江村地域公共交通会議を平成22年1月から設置している。

### ●年度別利用実績

年 度	利用者数	補助金額
平成23年度	6,883人	6,395,200円
平成24年度	5,692人	5,242,170円
平成25年度	5,840人	5,382,380円
平成26年度	4,874人	4,777,870円
平成27年度	3,640人	3,654,900円
平成28年度	3,956人	4,221,478円
平成29年度	8,795人	7,691,330円

## 10. 行政相談

行政サービスに関する意見や要望、苦情を受け付けるため、総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員による行政相談を実施した。

相談件数は例年少ない状況であるが、住民の重要な相談先であるため、人権擁護委員による人権相談と合同で相談所を開設した。

また、行政相談週間には制度に対する住民の理解を深めるため、広報活動を実施し、普及啓発を図った。

### ○行政相談委員

氏名：谷川 貞義（山田乙1番地）

任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日

### ○相談所開設状況

期日：平成29年6月1日 / 平成29年9月8日 / 平成29年12月4日  
平成30年2月9日

場所：山江村福祉保健センター「健康の駅」、農村環境改善センター

## 1 1. 入札関係

入札に関する業務は、各課が発注する工事等について、指名競争入札により工事請負 31 件、業務委託 8 件の入札会を行った。

## 1 2. 人吉球磨定住自立圏構想関係

三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人口定住を促進する政策として、中心市宣言を行った人吉市と住民生活において密接な関係を有する球磨郡 9 町村との間で、各市町村の議会の議決を経た上で、人口定住のために必要な生活機能を確保するための相互の役割分担を定める「人吉球磨定住自立圏形成協定」を平成 27 年 1 月に締結している。

中心市である人吉市においては、定住自立圏の将来像及び協定に基づく具体的な取組みを示す「人吉球磨定住自立圏共生ビジョン」を平成 27 年 5 月に策定しており、平成 29 年 9 月に一部改定された。

また、懇談会の委員として本村から 2 名委嘱されている。

### ○懇談会委員

氏名：本山民子（NPO 法人かちゃリンクやまえ）

氏名：中村征生（山江村民生委員児童委員協議会）

## 1 3. 庶務関係

庶務に関する業務は、村長室等の管理、文書等の収受、郵便物等の仕分け及び発送、外部からの電話及び来客の対応など各課及び庁舎全般に関わる業務を行った。

## (1) 職員配置表

平成30年3月31日現在

課局名	職名	氏名	課局名	職名	氏名
三役	村長	内山慶治	税務課	課長	山口明
	副村長			主幹	尾方路美
	教育長	藤本誠一		主査	宮田将臣
議 会	課長 (事務局長)	新山孝博		主査	守永寛
総務課	課長	北田愛介		主事	中村安都美
	主幹	尾方義和		主事	森口実佳
	主幹	西義晴		課長	一二三信幸
	係長	白川美生		主幹	角畑千穂子
	係長	有瀬慎也		主幹	勝原聖美
	主査	内布有加		主幹	村隆幸
	主査	高橋かおる	主幹	赤城知美	
	再任用	中山久男	係長	迫田友香	
企画調整課	課長	松尾充章	健康福祉課	係長	原先健一
	主幹	清永弘文		主査	下田真紗代
	主幹	高橋忍		主査	山浦一美
	係長	川口伸也		主査	中村健太
	主査	中村祐樹		主事	加賀美佳
	主査	小崎由紀恵		主事	小崎優介
	主査	村尾映祐		主事	立道和高
	主事	稲田優		主事	西涼
	主事	平野祐也		課長	白川俊博
会計室	課長 (会計管理者)	迫田教文	建設課	主幹	川瀬光一
	主査	東俊介		主査	簗田竜也
	主事	藤野絵里		主事	犬童悠哉
産業振興課	課長	平山辰也		主事	前村宗一朗
	主幹	今村禎志		主事	泉佑弥
	主幹	白川満	教育委員会	課長	藤野昭憲
	係長	宮原安代		主幹 (指導主事)	黒木秀一
	主査	菖蒲祐太朗		主事	勝山綾香
	主事	勝山晃嗣		主事	菖蒲美晴
主事	地内優維	主事		谷川恵里子	
農業委員会 事務局	主幹 (事務局長)	柳瀬真奈美	主事	尾方博典	

(2) 新規採用  
平成29年4月1日付

氏名	職名	備考
尾方博典	教育課社会教育係主事	
前村宗一朗	建設課上下水道係主事	
中山久男	総務課	再任用

(3) 異動

平成29年4月1日付

氏名	新	旧	備考
北田愛介	総務課長	企画調整課長	
松尾充章	企画調整課長	企画調整課主幹	昇格
迫田教文	会計管理者	農業委員会事務局長	昇格
角畑千穂子	健康福祉課主幹	健康福祉課主幹兼保健衛生係長	
黒木秀一	教育課主幹兼指導主事	山田小学校教頭	
今村禎志	産業振興課主幹	産業振興課主幹兼林政係長	
西義晴	総務課主幹	建設課主幹兼建設係長及び上下水道係長	
高橋忍	企画調整課主幹兼ケーブルテレビセンター長及び情報通信係長	企画調整課主幹	
尾方路美	税務課主幹兼税務係長	健康福祉課主幹兼戸籍係長	
勝原聖美	健康福祉課主幹	健康福祉課主幹兼地域包括支援センター長及び地域包括支援センター係長	
白川満	産業振興課主幹兼林政係長	企画調整課主幹兼ケーブルテレビセンター長	
川瀬光一	建設課主幹兼建設係長及び上下水道係長	総務課主幹	
柳瀬真奈美	農業委員会事務局長	税務課主幹兼税務係長及び地籍係長	
赤城知美	健康福祉課主幹兼地域包括支援センター長及び福祉係長	健康福祉課主幹	
迫田友香	健康福祉課保健衛生係長	健康福祉課福祉係長	
原先健一	健康福祉課戸籍係長	企画調整課情報通信係長	
高橋かおる	総務課行財政係主査	健康福祉課保健衛生係主査	
中村祐樹	企画調整課企画調整係主査	建設課上下水道係主査	
中村健太	健康福祉課福祉係主査	税務課税務係主査	
村尾映祐	企画調整課情報通信係主査	教育課社会教育係主査	
宮田将臣	税務課税務係主査	建設課建設係主査	
簗田竜也	建設課建設係主査	教育課社会教育係主事	昇格
加賀美佳	健康福祉課福祉係主事	税務課税務係主事	
谷川恵里子	教育課社会教育係主事	健康福祉課福祉係主事	
立道和高	健康福祉課保健衛生係主事	総務課行財政係主事	
中村安都美	税務課税務係主事	健康福祉課保健衛生係主事	
平野祐也	企画調整課商工観光係主事	産業振興課林政係主事	

平成29年7月1日付

氏名	新	旧	備考
村隆幸	健康福祉課主幹	教育課主幹兼学校教育係長及び社会教育係長	